

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
	徹底した建物のローカーボン化	2-1-②-a	業務	◎	実施	<p><実施></p> <p>・3ヶ月ごとに区のホームページに建築物環境計画書の届出概要を公表(平成24年度届出件数:30件)</p> <p>・省エネ法改正(平成25年4月1日施行)に伴う本計画書制度の改正について検討を実施(マニュアルの改正含む)</p>	b	約532t-CO2	—	<p>○課題</p> <p>現在、計画書等の届出は義務となっているが、自己評価制度であるため、取組を実施するかの最終判断は建築主となる。届出内容としている「環境に配慮すべき事項」について、建築主の積極的・自主的な取組を推進していく制度としていくことが課題である。</p> <p>○改善方針</p> <p>・区が実施する補助事業との連携促進</p> <p>・制度の問題点等を改善し、より良い制度にすることで積極的な取組を推進する。</p>	<p>・区が実施する補助事業の見直し検討に合わせ、本計画書制度における積極的な取組みに対するインセンティブの創出等を検討する。</p> <p>・省エネ法改正(4月、10月)に伴う本制度の改正</p> <p>・CASBEE等の他の自己評価制度を参考にするなど、制度の問題点の改善を図る。</p>	
	グリーンストック作戦(既築建物のローカーボン化)	2-1-②-a	業務	◎	実施	<p><実施></p> <p>○既存モデル地区「神田駅西口周辺地区」、「神保町三丁目及び一神地区」、「麹町1～6丁目地区」のフォローアップ</p> <p><着手></p> <p>○5～11月:「省エネ診断への意向調査及びエネルギー使用量等実態調査」延床面積1,000㎡以上の建物約2,000件</p> <p>・2月:公開報告会実施(省エネ診断の結果分析や受診者・施行業者の発表等)</p> <p>○グリーンストック作戦訪問説明の実施</p> <p>・各地区の関係権利者等</p> <p>○ニュースレターによる事業所等への情報発信(約120事業所:グリーンストッククラブ)</p>	b	約292t-CO2	<p>前年度同様、グリーンストック作戦の取り組みは、建物権利者に省エネ診断への興味と受診意欲を起させ、運用改善、設備改修へと繋げることができた。</p> <p>平成24年度のクールネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の都内全域での無料省エネ診断300件のうち、千代田区内で45件(約15%)を占め、省エネ診断の普及が進みつつある。</p>	<p>○グリーンストック作戦はモデル地区を設定し地区として面的に温室効果ガスの削減を図るもので、これまで設定した3地区で大きな効果を得ることができた。</p> <p>また、区内全域を対象としたグリーンストック作戦については、より良い手法や仕組みに改善・修正していく必要がある。</p>	<p>○既存モデル地区での作戦を継続する。</p> <p>「神田駅西口周辺地区」「神保町三丁目及び一神地区」「麹町1～6丁目地区」</p> <p>○区全域を対象としたグリーンストック作戦を展開する。</p>	
	建物のローカーボン化に向けた普及啓発	2-1-②-a	業務		実施	<p><実施></p> <p>○窓口における建物の省エネ相談などへの迅速な情報提供や、省エネ計画書の審査に必要なツールソフトの更新について必要な情報収集などを行った。</p> <p>○グリーンストック作戦における省エネ診断やその後の省エネ改修等について、現場でオーナーに対し、適時適切なアドバイスを実施した。</p> <p>○相談窓口実績(平成24年度)</p> <p>1)省エネ措置等の届出件数 99件</p> <p>2)建築物環境計画書届出件数 30件</p>	b	—	特になし	<p>○相談窓口の事務量や内容を検証、従事職員などの体制の充実を図る必要がある。</p> <p>○助成制度、環境計画書の受付・審査等は着実に実施している一方、区民・事業者への温暖化対策のアドバイスは実績が少ない。今後は、区民・事業者へのPR等、周知に力を入れる。</p>	<p>(継続)</p> <p>○区民や事業者による一般的な省エネ相談から各種助成制度の活用まで幅広い相談に応じるとともに、専門的、技術的なアドバイスや、省エネルギー機器等の紹介を行う。</p> <p>○省エネ法に基づく省エネ措置の届出等及び建築物環境計画書の受付、審査を行う。</p>	
高水準な建物のエネルギー対策	区有施設のローカーボン化	2-1-②-b	業務		実施	<p><実施></p> <p>○東京エコサービス(株)による23区内の清掃工場のごみ焼却施設(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業について、引き続き、区立小学校3校(九段小学校・番町小学校・お茶の水小学校)及び九段中等教育学校で本電力の使用を継続するとともに、新たに四番町図書館への導入を開始した。</p> <p>また、導入施設拡大に向けて、関係者と協議し、新たに日比谷図書文化館及び麹町中学校の計2施設への導入が決定した。</p> <p><実施></p> <p>○以下の区有施設において、温暖化対策工事を行った。</p> <p>(1)区立一番町集会所</p> <p>・照明器具16台を高効率器具に取替。</p> <p>(2)区立四番町集会所</p> <p>・照明器具14台を高効率器具に取替。</p> <p>(3)区立番町幼稚園・小学校</p> <p>・誘導灯25台をLED器具に取替。</p> <p>(4)区立内神田住宅</p> <p>階段通路誘導灯34台をセンサー付きの器具に取替。</p> <p>(5)区立スポーツセンター</p> <p>① 各競技場の照明器具をLED器具等に取替</p> <p>1) 主観技場 MF400W35台をLED84W175台に取替</p> <p>2) 各種競技場 FL40W×2をLED器具に取替</p> <p>・卓球場(108台)・剣道場(56台)・柔道場(56台)・弓道場(78台) 他</p> <p>② 誘導灯(60台)をLED器具に取替</p> <p>③ 階段通路誘導灯(40台)をセンサー付に取替</p> <p>④ 空調熱源機(空冷ヒートポンプチラー)2組の改修 他</p> <p><実施></p> <p>○平成22年度に省エネ型のナトリウムランプへ取り替えが完了した街路灯を引き続き運用し、区内の低炭素化を図っている。</p> <p>○さらなる温室効果ガスの削減を図るため、LED技術の動向を把握する。</p>	b	約1,022t-CO2	<p>○清掃工場のごみ焼却施設4校におけるCO2削減量</p> <p>・学校施設4校、図書館1館の年間電力使用量(合計・実績):1,103,052kwh</p> <p>・学校施設4校、図書館1館の年間CO2排出量(合計・実績):1,103,052kwh×0.070kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=77,214kg-CO2</p> <p>・東電より供給を受けた場合の年間CO2排出量:1,103,052kwh×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=511,816kg-CO2</p> <p>★学校施設4校、図書館1館の年間CO2削減量:511,816kg-CO2-77,214kg-CO2=434,602kg-CO2</p> <p>○区有施設のCO2削減量</p> <p>(1)区立一番町集会所</p> <p>・438kg-CO2</p> <p>(2)区立四番町集会所</p> <p>・478kg-CO2</p> <p>(3)区立番町幼稚園・小学校</p> <p>・1,294kg-CO2</p> <p>(4)区立内神田住宅</p> <p>・603kg-CO2</p> <p>(5)区立スポーツセンター</p> <p>① 15,477kg-CO2</p> <p>② 2,646kg-CO2</p> <p>③ 4,335kg-CO2</p> <p>④ 46,976kg-CO2</p> <p>区立スポーツセンター</p> <p>小計 69,434kg-CO2</p> <p>※区有施設のCO2削減量</p> <p>上記(1)～(5)合計 72,247kg-CO2</p> <p>○街路灯のナトリウムランプ化</p> <p>(6,579,752kwh(平成19年度水銀ランプのエネルギー使用量)×14.4%(平成24年度間引き分)÷5,500基(全体の街路灯))-4,523,378kwh(平成24年度ナトリウムランプのエネルギー使用量)×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=514,525kg-CO2</p>	<p>○清掃工場のごみ焼却施設発電電力が導入された学校の児童数</p> <p>・九段小学校:311人</p> <p>・番町小学校:401人</p> <p>・お茶の水小学校:277人</p> <p>・九段中等教育学校:471人(合計)1,460人</p> <p>○四番町図書館の年間の年間利用者数:255,420人</p> <p>○スポーツセンターの年間利用者数:273,610人</p>	<p>○東京エコサービスの発電能力にも限界があるため、この先区有施設のごみ焼却施設を導入できるのか未定となっている。</p> <p>○LED化と高圧ナトリウム化との費用対効果</p> <p>○LED化に向けての施策の実施</p>	<p>○東京エコサービスは、毎年、発電設備の増設・拡充を行い電力供給量が増えており、千代田区はこのCO2排出量の最も少ない電力を、他の区有施設への供給拡大を進めていく。</p> <p>千代田区立神田一橋中学校大規模改修(H25.8～H26.8)</p> <p>LED照明、空調等</p> <p>内幸町ホール 地下通路照明及び誘導灯のLED化</p> <p>九段中等教育学校 LED照明の誘導灯設置</p> <p>○今後の街路灯省エネルギー化の検討資料とするため、LED技術の動向及び他自治体の取組み等の情報収集を行い、事業化に向けて検討する。(公園等のLED化計画の検討)</p>
省エネ家電等の買い替え促進		2-1-②-d	業務		実施	<p><検討></p> <p>○基金スキーム(規模(金額)・用途・財源等)の構築に向けて、引き続き検討を行った。</p> <p><実施></p> <p>○業務部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。</p> <p>特にLED照明の助成に関して、助成対象の見直しを行った。</p> <p>【実績】助成申請実績(合計)176件、64,145千円(内訳)</p> <p>・太陽光発電システム:2件、1,068千円</p> <p>・潜熱回収型給湯器:1件、18千円</p> <p>・省エネ診断後の空調改修:22件、20,119千円</p> <p>・省エネ診断後の設備改修(空調以外):28件、25,753千円</p> <p>・LED照明:109件、15,398千円</p> <p>・外壁・窓等の断熱対策:3件、514千円</p> <p>・電気自動車等:6件、838千円</p> <p>・電気自動車専用充電設備:4件、313千円</p> <p>・エネルギー計測システム:1件、124千円</p> <p>○業務部門に対して「ヒートアイランド対策助成制度」を実施した。</p> <p>【実績】助成申請実績(合計)19件、7,602千円</p> <p>・屋上緑化(固定基盤):3件、4,765千円</p> <p>・高反射率塗装:6件、1,580千円</p> <p>・日射調整フィルム:8件、1,137千円</p> <p>・日射調整コーティング材:2件、120千円</p>	a	約718t-CO2	<p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」申請実績が昨年度に比べ2.75倍増加した。</p> <p>特にLED照明の助成対象を「学校・病院・ホテル・マンション等の共用部」から「住宅以外の建物の専用部・共用部及びマンション共用部」に拡大したことで、申請件数及びCO2排出削減量が大幅に増加した。</p> <p>○省エネ診断後の空調改修</p> <p>22件、248,853.9kg-CO2</p> <p>省エネ診断後の設備改修(空調以外)</p> <p>28件、43,023kg-CO2</p> <p>※東京都地球温暖化防止活動推進センター等が実施する省エネルギー診断に記載された、各設備改修により削減されるCO2排出量から算出</p> <p>○LED照明</p> <p>109件、420,235.6kg-CO2</p> <p>※助成金申請時に添付を義務付けた「電力削減量計算表」から算出</p> <p>○算出困難</p> <p>・外壁・窓等の断熱対策:2件</p> <p>・エネルギー計測システム:1件</p>	<p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」費用対効果等を考慮し、助成率や助成額を見直す必要がある。限られた予算の中で1件でも多くの建物の改修のきっかけとなるよう助成額等を見直す。</p> <p>○助成制度(新エネ省エネ機器導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度)</p> <p>・24年度:176件</p> <p>・23年度:65件</p> <p>・22年度:55件</p> <p>事業者の環境配慮意識・行動の向上が見込まれる。</p>	<p>○業務部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」</p> <p>以下の内容を見直し助成制度を実施するとともに、26年度に向けた助成制度の検討を進める。</p> <p>・実績を考慮し、一部項目の助成を終了する。</p> <p>・費用対効果等を考慮し、一部項目の上限額を減額する。</p> <p>○助成制度(新エネ省エネ機器導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度)</p> <p>助成対象となる機器導入・対策実施前1年間及び実施後1年間のエネルギー使用量(電気・ガス等)を報告させ、効果の検証を行う。また、他の検証方法についても検討する必要がある。</p>	

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等			
	温暖化対策促進地域の指定	2-2-②-a	業務		着手	<検討> 大丸有地区に関しては候補としては有力であるものの、地域との調整には時間がかかる。他の促進地域の候補地域について検証した。	b	-	官民協力の環境都市づくりとしての意識共有を図る。特に、大丸有地区に関しては、国・都・地元協議会とともに有楽町地区における自立分散型エネルギー供給システムの構築についての検討を進めている。	地域指定にあたり、地元権利者との合意形成、手法及び指針等の検討が必要であるとともに、大丸有地域以外の候補地に対しても検討する。	大丸有地域については引き続き促進地域化をめざし地元と調整を続けるが、促進地域としての他の指定候補地域の検討も進める。	
	地域冷暖房施設の高効率化	2-2-②-b	業務	◎	実施	<実施> ○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一事業街区)プラントは、竣工後約4年が経過。 <実施> ○丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区)プラントは、竣工後約4年が経過。 <実施> ○丸の内一丁目プラントの冷凍機増設工事(丸の内1-4計画に供給)は竣工後約1年以上が経過。 <実施> ○丸の内二丁目地区におけるプラント新設工事は平成24年5月末日に竣工し、竣工後約10カ月が経過。 <実施> ○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第二事業街区)におけるプラント新設工事は、平成24年9月末日に竣工し、約6カ月が経過。 <実施> ○新大手町ビルサブプラントの冷凍機更新工事は、平成23年6月末日に竣工し、約1年以上が経過。【計画に追加】	b	約5,851t-CO2	○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第一事業街区) ①プラントのCO2排出量=972t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=2,091t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=1,119t-CO2 ○丸の内二丁目地区(丸の内パークビル街区) ①プラントのCO2排出量=4,739t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=6,523t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=1,784t-CO2/年 ○冷凍機後の丸の内一丁目地区 ①プラントのCO2排出量=654t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=1,192t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=538t-CO2/年 ○丸の内二丁目地区 ①新設プラントのCO2排出量=541t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=1,284t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=743t-CO2/年 ○大手町一丁目地区(大手町連鎖型再開発第二事業街区) ①プラントのCO2排出量=1,121t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=2,275t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=1,154t-CO2/年 ○新大手町ビルサブプラントの冷凍機更新工事 ①新設冷凍機のCO2排出量=402t-CO2/年 ②想定個別(同上供給需用家を個別熱源とした場合)=915t-CO2/年 ※CO2排出削減量(②-①)=513t-CO2/年	特になし	特になし	平成24年度実施予定であった大手町二丁目地区プラント更新については、平成26年度以降に先送り実施となる。
	飯田橋地区の再開発	2-2-②-b	業務		実施	<実施> 周辺地域への環境貢献策として「再開発エリア周囲の一部区道におけるLED街路灯の整備」と「飯田橋駅ホーム屋根を利用した太陽光発電」の二つの施策を挙げ、関係機関と協議を開始した。	c	-	周辺への環境貢献策として具体的な施策案が固まり、実現に向けての協議段階に入った。	「飯田橋駅ホーム屋根を利用した太陽光発電」の關しては、ホーム屋根への太陽光パネル設置に関してJR東日本の協力が必要である。	街路灯のLED化に関しては、平成26年6月のグランドオープンに合わせて施行。太陽光発電に関しては平成25年7月にJR東日本とホーム上の利用について協議するとともに、その結果を踏まえ再開発組合と今後のスケジュールについて協議する。	
	大手町地区の低炭素化構想	2-2-②-b	業務		実施	<実施> 大手町連鎖型再開発の第二次開発である「大手町フィナンシャルシティ」が平成24年度10月に竣工した。現在、地域冷暖房施設のサブプラントの新設によりエネルギーの面的利用や日本橋川沿いに整備された「エコミュージアム」により環境情報の発信が実施されている。	b	-	「エコミュージアム」においては、最新の環境情報の発信・啓発と普及等を行う場として様々な取組が行われている。	特になし	特になし	
	霞ヶ関地区の低炭素化構想	2-2-②-b	業務		検討	<検討> 本構想は霞が関における官庁施設の建替え計画と併せての実施を前提としており、平成24年度は官庁施設の建替え計画に進捗が見られなかったため、関係機関(官庁)の動向を見守っているところである。	b	-	-	-	-	
まちづくりの機会と場を活かした面的対策の推進	区内業務系建物への太陽光発電導入	2-1-②-b	業務	◎	実施	<実施> ○平成23年11月より、日比谷図書文化館において太陽光発電システムによる発電を行うとともに、館内案内パンフレットでこの取組みを周知している。 H24年度 太陽光発電システムによる発電量 7,450kwh <実施> ○千鳥ヶ淵ポート場における太陽光発電を平成24年に引き続き運用し、発電を行うとともに毎月の測定量を計測するなどした。平成24年度年間発電量は1,922kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。 <実施> ○富士見小学校(富士見みらい館内)の太陽光発電装置を引き続き運用。平成24年度の年間発電量は29,247kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。 ○麹町中学校に60kwの太陽光発電システムを設置(平成24年1月工事完了、2月より発電を開始)。平成24年度の年間発電量は64,039kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。 ○麹町中学校の屋上を緑化した。 ○九段中等教育学校に15kwの太陽光発電システムを設置(平成23年5月工事完了)。平成24年度の年間発電量は20,749kwh(平成24年4月～平成25年3月分)であった。 ○富士見小学校(富士見みらい館内)の校庭を芝生化し、維持管理を行っている。 ○富士見小学校(富士見みらい館内)の屋上を緑化し、維持管理を行っている。 ○番町小学校の屋上に設置(平成24年7月工事完了)した太陽光発電装置(10kw)を運用。平成24年度の発電量は6,446kwhであった。児童等にこの取組みを周知することで環境教育の一助としている。 <実施> ○千代田保健所の太陽光発電装置を引き続き運用し、太陽光発電を行った。平成24年度の年間発電量は4,000kwhであった。	b	約62t-CO2	○日比谷図書文化館 7,450kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=3,457kg-CO2 ○千鳥ヶ淵ポート場 1,922kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=892kg-CO2 ○富士見小学校(富士見みらい館内) 29,247kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=13,571kg-CO2 ○麹町中学校 64,039kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=29,714kg-CO2 ○九段中等教育学校 20,749kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=9,628kg-CO2 ○番町小学校 6,446kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=2,991kg-CO2 ○千代田保健所 4,000kwh × 0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=1,856kg-CO2	○千鳥ヶ淵ポート場の平成24年度利用者数:36,019人 ○富士見小学校の児童数:314人 ○ふじみこども園の児童数:206人 ○ふじみわんぱく広場の年間入館者数:47,775人 ○麹町中学校の生徒数:391人 ○九段中等教育学校の生徒数:914人 ○番町小学校の生徒数:355人	○「環境モデル都市」として、千鳥ヶ淵ポート場で太陽光発電に取り組んでいる事を区民に知らせ、家庭での取り組みにつなげる。 ○本事業を環境教育の題材として活用し、環境問題に関して児童の意識の向上を図っていく。	○太陽光発電システムによる発電及び周知の継続 ○CO2削減、地球温暖化防止対策として本事業の意義と効果を調べ、まとめていく。 ○年間を通じた発電量のデータから、季節ごとの変化に興味・関心を持たせ、環境問題に関する意識を向上させる。 ○番町小学校屋上を全面芝生化する。

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
地域交通対策および自動車の燃費向上	2-2-②-c	運輸	実施	<p><実施> 《EVカーシェアリング》 ○区公用車について電気自動車1台と、区庁舎地下駐車場に急速充電器1基を導入し、引き続き運用している。また、区公用車(電気自動車)を活用したカーシェアリングを運行し周知している。カーシェアリングはH23年9月～平日夜間も貸出し対象時間とし拡充を図った。 平成24年度利用件数:49件、走行距離:1,023km</p> <p>《グリーン物流》 ○平成24年9月「東京における地区物流効率化認定制度」認定取得(第1号) ○平成24年度の総参加店舗数テナント24店、削減台数15台</p> <p>《コミュニティサイクル》 ○周辺区等との連携促進に向け、東京都・中央区・港区との意見交換を実施した。 ○課題解決に向け、関係機関との協議や社会実験の実施可能性の検討を進めた。</p>	b	約30t-CO2	<p>○電気自動車を活用したカーシェアリング ①ガソリン車の場合 1,023km÷10km/L(燃費) ×2.32kg-CO2/L(ガソリンのCO2排出係数) =237.336kg-CO2 ②電気自動車 1,023km÷160km(1回充電の走行距離) ×16kwh(1回の充電量) ×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=47.4672kg-CO2 ①-②=190kg-CO2</p> <p>○グリーン物流 今年度新規に8テナントが参加。大丸有・神田地区等における低温貨物共同輸送事業のCO2削減効果は下記の通りである。 ・LNI川崎高津物流センター(新規10テナント獲得、ただし2店舗撤退、6店舗は配送コース組み換えによるもの) CO2削減量:29.45t/年 CO2削減率:61.41% ・WS有明総合物流センター(新規0テナント獲得) CO2削減量:0t/年 CO2削減率:0% ・WS築地共配センター(新規0テナント獲得) CO2削減量:0t/年 CO2削減率:0% 合計 CO2削減量:29.45t/年 CO2削減率:61.41% (参考)累積削減量 CO2削減量:40.53t/年 CO2削減率:65.4% 計約29tCO2(グリーンのみ)</p>	<p>《EVカーシェアリング》 電気自動車の1回の充電による走行距離がガソリン車に比べ短いことが問題となっており、充電ステーションの更なる整備拡充が望まれている。</p> <p>《グリーン物流》 平成24年度から本格稼働し、顧客の獲得を図ったものの、獲得数は多くなかった。事業所への参加依頼に関して官民連携を強める。</p> <p>《コミュニティサイクル》 法的課題の整理や特例措置、緩和に向けた関係機関との折衝が必要(サイクルポートの設置場所として道路・公開空地等の活用や屋外広告の活用等による副次的収入の確保など) 利便性等を考慮し、周辺区との連携を図ることが必要</p>	<p>《EVカーシェアリング》 公用電気自動車のカーシェアリングを継続して実施するとともに、充電ステーション設置拡充を関係機関に呼びかける。また、エコドライブ教習会を実施し、CO2排出量の削減につなげる。</p> <p>《グリーン物流》 「東京における地区物流効率化認定制度」の認定メリットを活用し、さらなる顧客の獲得を図る。</p> <p>《コミュニティサイクル》 引き続き、課題解決に向けた関係機関との協議を進め、必要に応じた社会実験の実施を検討する。 また、併せて東京都や周辺区との意見交換会等を実施することで、連携を促進する。</p>		
面的ヒートアイランド対策(大規模な風の道の創出)	2-2-②-d	業務	実施	<p><実施> ヒートアイランド対策計画及びヒートアイランド対策戦略プログラムに基づく対策を実施 ○国道・都道・区道の保水性舗装化 平成19年度比28%増(目標値10%増) 平成19年度保水性舗装延長 6,742m 平成20～24年度保水性・遮熱性舗装延長 8,644m ○屋上緑化指導 平成19年度比79.6%増(目標値80%増) 平成19年度屋上緑化面積 29,035㎡ 平成20～24年度区屋上緑化指導面積 23,124㎡</p> <p><実施> 日本橋川沿いに緑のオープンスペース(エコミュージアム)を創出</p> <p><着手> 大手町1-6計画により整備される「大手町の森」の整備に向けた新築工事が実施中である。</p> <p><実施> ○中水散水の実施 開発に合わせた保水性舗装の整備 ・例:行幸通り中水散水</p> <p><着手> ○大規模な緑化整備事業の推進 ・大手町の森の整備に向けた大手町1-6計画工事着手(竣工:2014年4月末予定)</p>	b	-	<p>○ヒートアイランド対策計画及びヒートアイランド対策戦略プログラムに基づき、表面被覆の改善は着実に実施されている。また都市形態の改善に関しても再開発の機会を捉えデザイン・配置を環境に配慮したものとるように誘導している。</p> <p>○地元の協議会と協議し、まちづくりを進めた。</p> <p>○行幸通りへの中水散水及び車道部分の保水性舗装整備により、路面温度が約10度下がるという結果を確認し、歩行者の快適性が向上された。</p>	<p>○ヒートアイランド対策の効果を検証する手法が確立されていないため、施策の評価が難しい。平成25年度に国のヒートアイランド対策大綱が改定されることから、対策の再検討、評価方法等を検討する。</p> <p>○公民協働のもと、運営方法について適宜、課題整理と改善検討を行う。</p>	<p>○ヒートアイランド対策大綱の改定を踏まえ、行政、民間事業者間で実務担当者級の協議を実施し、プログラムに基づいた対策成果の確認、情報交換、区内で連携できる施策等について検討する。</p> <p>○大手町1-6計画(大手町の森)の仮竣工に向け、事業者との調整を進める。</p> <p>○大手町の森の整備を引き続き継続する。</p>		
モデル事業の実施	2-2-②-e	業務	実施	<p><実施> ○駅舎内の照明について、蛍光灯からLEDへ交換を推進した。 ○東京駅ドーム復元工事に合わせ外観ライトアップをLEDとした。(H24.10月)</p>	b	約126t-CO2	<p>○東京駅上家の太陽光発電 272,000kwh×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度のCO2排出係数)=126,208kg-CO2</p>	<p>東京駅を利用する人々の省エネ意識の周知・啓発に大きな効果が期待できる。</p>	-	太陽光発電パネル設置の他ホームへの拡大について関係各所と検討する。	
都心の低炭素化と地方の活性化の両立(生グリーン電力)	2-3-②-a	業務	◎ 実施	<p><実施> ○東京都、青森県と再生可能エネルギー地域間連携協定を締結し、同仕組の一環で、三菱地所と出光興産は、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)において、2010年4月から生グリーン電力の供給を開始し、継続的に運営を行っており約3年間が経過した。平成24年度は、固定価格買い取り制度への移行で、風力の再生エネルギーが付与されなくなったこと、また東京ガイドラインも改訂され、特定水力のクレジットが認められるようになったことから、電源構成を一部変更している。</p>	b	再生エネルギー:18,814t-CO2	<p>○2010年度環境確保条例に基づく削減量(東京都認証) ・計算根拠:グリーン電力証書の認証発電電力量(千kwh)×電力量の換算係数(t-CO2/千kwh)×再生エネルギー換算率=39,402.432×0.382×1.25=18,814t-CO2 ・2012年度の削減量は都と出光興産で協議中</p>	<p>区内事業者(特に、大規模事業者)への導入拡大に向けて、普及啓発方法等を検討する。 (生グリーン電力を導入する事業者のキャパシティ及び大規模なコスト負担等の面から、生グリーン電力導入事業者の拡大が今後の課題)</p>	<p>大丸有地区グリーン・タウンマネジメント検討調査報告書に基づき、まずは区内事業者が再生可能エネルギーの利用呼び掛けや再生エネ比率の引き下げを視野に入れる等、再生可能エネルギー電源価格の低下を促す。また、今後の固定価格買取制度の動向を見守る。</p>		
まちづくりCDM	2-3-②-b	業務	◎ 着手	<p><実施> ○平成24年6月26日高山市と森林整備事業に係る協定を締結 1 目的 千代田区と高山市が相互に連携し協力して、市内における森林整備(間伐)を行なうことで、育成した森林の二酸化炭素吸収により温暖化対策に寄与する。 2 内容 高山市の市有林において、毎年度10haの間伐作業を10年間継続的に実施し、それにより増加した森林の二酸化炭素吸収量を区内からの二酸化炭素排出量と相殺する。 ・区は、森林整備に係る経費から国・県の補助金を差し引いた経費の2分の1の金額を負担金として、市に支払う。 ・市は、計画書に基づき森林整備を実施し、国等の補助金の申請及び二酸化炭素吸収量の認証に係る申請を行なう。 3 有効期間 協定の締結日から平成34年3月31日までの約10年間 ○平成24年10月25～26日に区職員が高山市を訪問し高山市副市長らと面談を行った他、実施状況の確認のため間伐作業現場の視察と、高山市内の間伐材活用企業等を見学した。</p> <p>○平成24年5月26日～27日1泊2日、姉妹提携都市である群馬県嬬恋村と連携した「ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー」を実施した。小学生を含む区民20名が嬬恋村民と交流しながら、角間山にミズナラの苗木200本の植樹を行った。 ○平成24年12月21～22日に区職員が嬬恋村を訪問し嬬恋村長と面談を行った他、担当者次年度の事業実施等について協議を行った</p>	b	約80t-CO2	<p>高山市との森林整備事業 H24年度の間伐に実績10.21haに係る分79.638t-CO2</p> <p>群馬県嬬恋村との環境学習 ・平成24年5月26日～27日1泊2日の植樹ツアーを実施 ・小学生を含む区民20名が参加 ・約2haの伐採地にミズナラの苗木200本を植樹</p>	-	<p><実施> ○森林整備…平成24年6月26日に締結した協定に基づき高山市と森林整備事業を実施 ・高山市の市有林において、約10haの間伐作業を実施する計画の2年次目 ・前年度の間伐により増加した森林の二酸化炭素吸収量が認証され、千代田区の二酸化炭素排出量と相殺</p> <p>○環境学習…群馬県嬬恋村と連携した「ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー」の継続(2年次目) ・平成25年5月25日～26日1泊2日実施 ・小学生や大学生を含む区民19名が参加 ・嬬恋村民と交流しながら、角間山にミズナラの苗木300本を植樹</p>		

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
	その他業務部門京都市目標達成計画の達成に向けた施策	2-3-②-c, d	業務		実施	<p><実施> OCES(千代田エコシステム)推進協議会と連携した。 ・6月18日～22日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・6月18日、19日:フコイソドリーム加盟店への説明 ・7月25日:CES認証委員会で民間の2事業所が認証を受けた。 ・8月26日:親子でゴーヤ料理教室を実施 ・9月27日:CES認証委員会で区の73部署が認証を受けた。 ・11月13日:専門学校・各種学校へのCES説明会を開催 ・11月21日:エコアクション21説明会でCESを説明 ・11月26日～30日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・12月7日:CES環境フェスタ(シンポジウム・情報交換会)を開催</p> <p>○温暖化配慮行動計画書制度を実施し、187社・団体(追加提出1社を含む)からの報告を受け、平成24年度から新たに創出した環境配慮賞を含め、優良な取組をしている8社を表彰した。 環境配慮賞によって任意提出者となる、中小規模事業者の取組みも表彰することで、区内事業者全体のソフト対策の底上げを図った。【拡充】</p> <p>○区内11大学連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。併せて、区有施設等でも実施した。大学等342台、区有施設等97台、企業125台実施。</p> <p>○区内10大学との「環境連携会議」を開催し、エネルギーの見える化事業を声掛けした。(平成24年12月5日)</p> <p>○各大学との個別にアテンドや意見交換を実施。(10大学)</p> <p>○24年度新エネ及び省エネ機器等導入助成制度への申請:共立女子学園(LED照明)</p>	a	約44t-CO2	<p>○自動販売機消灯キャンペーン:消灯による1台あたりの年間CO2削減量=約78.63kg-CO2 平成24年度のCO2削減実績=564(台)×78.63(kg-CO2)=44,347.32kg-CO2kg-CO2</p> <p>○温暖化配慮行動計画書:187社提出</p> <p>○区内10大学との「環境連携会議」における情報共有及び意見交換により、環境対策についての継続的な取組の重要性を再確認した。</p>	<p>○ランチエコキャンペーンへは毎年2,000名を超える参加者があった。一方、クラスIIについては他課との連携により参加事業所を維持することができ、また、クラスIIIは若干ではあるが拡大に繋がった。今後もCESを周知するとともに、区などのインセンティブを活用しCES活動の普及を図っていく。</p> <p>○大学によって環境対策への取り組み意識への温度差が大きいため、「環境連携会議」等、情報発信・意見交換の場を設けることで、省エネへの取り組みに対する大学側の機運を高めていく。</p> <p>OCESの認知度向上のため、CES推進協議会と区が連携し、広報や催しなどを通じCES制度の普及を図っていく。</p>	<p><実施> OCES(千代田エコシステム)推進協議会と連携する。 ・6月11日私立学校にCES説明会を開催 ・7月26日:CES認証委員会を開催 ・8月5日:環境啓発講演会を開催 ・8月～12月:環境講座を開催 ・9月27日:CES認証委員会を開催 ・11月26日～30日:ちよだランチエコキャンペーンの実施 ・12月7日:CES環境フェスタ(シンポジウム・情報交換会)を開催</p> <p>○温暖化配慮行動計画書制度を実施し、提出のあった企業(団体)の中から優良な取組を表彰する。</p> <p>○区内11大学連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施。屋内の自動販売機の照明(蛍光灯)を24時間消灯することにより、区内のCO2排出量等の削減を図る。併せて、区有施設等でも実施する。</p> <p>○区内10大学の環境・温暖化対策担当者との連絡調整(6～10月) ○区内10大学との環境連携会議開催(10～11月)</p>
	地域連携の推進	2-3-②-c	家庭、業務		実施	<p><実施> ○地区内の環境基金であるエコ結び等の継続実施</p> <p>○エコツツエリアを中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。 ・4月～12月:丸の内朝大学 ・7月29日～8月31日:大丸有地区打ち水2012 ・8月1日～8月24日:夏休みエコキッズ探検隊2012 ・地球環境倶楽部</p> <p>○エリア版ECR報告書2012年度版の発行及びウェブページ作成等、書籍・メディアを通じた地域内情報を発信した。</p> <p>○日本橋川沿いに緑のオープンスペース「エコミュージアム」を整備した</p>	b	-	<p>○エコツツエリア協会を中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大した。前年度を上回る参加者を達成することで、啓発活動の深まりと広がりを果たした。 ・丸の内朝大学: 第1期 4月～7月(821名)第2期7月～9月(712名)第3期10月～12月(1,035名)、計:2568名 朝型ライフスタイルが地区に定着した。 ・大丸有地区打ち水2012:4日間参加者数約2900名 ・夏休みエコキッズ探検隊2012 子供の環境学習の機会を街として提供 8月1日～8月24日参加者数1037名 ・地球環境倶楽部: 環境をテーマとした全12回のセミナーに加え、環境まちづくりサロン、環境経営サロン、CSRイノベーションWGの企画を実施し、地区内の環境まちづくりサロン、環境経営サロンの企画を実施し、地区内の環境コミュニティの強化、環境とエリアマネジメントに関する将来像の検討を行った。</p>	<p>※大丸有地区における取組み ○認知度を向上させるとともに、協力企業・団体を発掘する。</p> <p>○地区内の企業へ浸透を図る。</p> <p>○各種イベントの認知度向上と周辺地域との連携によるイベントの広がりを図る。</p>	<p>○地区内の環境基金であるエコ結びを継続実施し、環境貢献への参加の促進を図る。</p> <p>○エコツツエリアを中心に環境啓発活動の継続・活性化を図る。</p> <p>○地球環境倶楽部等を通じ、環境に関する企業ネットワークを強化する。</p>
	家庭部門対策	2-3-②-c	家庭	◎	実施	<p><実施> ○環境展など普及啓発イベントを実施した。 ・6月16日:ウォーキングプラス ・6月10日～15日:環境月間イベント(環境啓発ポスター展、環境・リサイクル祭り、講演会) ・6月7日～6月29日:特別区協議会パネル展示 ・6月18日～22日:ちよだランチエコキャンペーン ・6月25日～27日:エコドライブ講習会 ・8月1日～8月31日:打ち水月間 ・8月29日:子どもエコ教室(神田児童館で開催) ・8月20日～9月24日:CESちよだフォトコンテスト ・9月15日:ウォーキングプラス ・9月22日～23日:アキバグリーンフェスティバル「秋葉原みんなのエコクラブ」 ・9月29日～10月19日:環境講座の開催(環境リーダー養成) ・10月5日～10月11日:環境標語展 ・10月6日:ウォーキングプラス緑化見学 ・10月20日:福祉まつり ・11月17日:ウォーキングプラス ・11月26日～30日:ちよだランチエコキャンペーン ・12月7日:第5回CES環境フェスタ「森と千代田区のつながりを考えるシンポジウム」「情報交換会」をCES推進協議会と共催 ・12月13日～15日:エコプロダクツ2012出展 ・11月20日:ウォーキングプラス</p> <p>○環境省推進「エコ・アクション・ポイント」プログラムに参加。イベント等参加者にポイントカードを2,280枚を配布した。</p> <p>○家庭部門に対して、家族でとりくむ節電キャンペーンを実施した。 【実績】参加者数:776人、削減効果:平均10.4%</p> <p>○家庭部門に対して「新エネルギー及び省エネルギー機器助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)35件、3,968千円(内訳) ・太陽光発電システム:1件、243千円 ・潜熱回収型給湯器:23件、1,036千円 ・外壁・窓等の断熱対策:11件、2,689千円</p> <p>○家庭部門に対して「ヒートアイランド対策助成制度」を実施した。 【実績】助成申請実績(合計)14件、2,060千円 ・屋上緑化(固定基盤):2件、822千円 ・敷地内緑化:1件、384千円 ・高反射率塗装:2件、251千円 ・日射調整フィルム:5件、337千円 ・日射調整コーティング材:4件、266千円</p> <p><実施> ○家庭でのLED照明の拡充を目的に「家庭用LED照明購入支援制度」を実施した。 【実績】申請実績(合計)289件、クオカード884,500円、エコ・アクション・ポイント116,000ポイント</p>	b	約34t-CO2	<p><エコアクションポイント> ポイントカード配付時に1日1時間テレビを消すことを呼びかけ、0.04kg-CO2×2,280(ポイントカード枚数)=91.2kg-CO2削減</p> <p><家庭で取り組む節電キャンペーン> ★節電リーダー実施によるCO2削減量: 【実績】(参加者数:776人)電力総削減量50,265kwh×0.464kg-CO2/kwh(東京電力の2011年度CO2排出係数)=23,323kg-CO2</p> <p><家庭部門における「新エネルギー及び省エネルギー機器助成」> 6,378.8559kg-CO2 ○複数メーカーカタログ等から定格出力1kw当たりのCO2排出削減量の平均値を算出 ・太陽光発電システム:1件(2.43kw)×518.13kg-CO2/kwh=1,259.0559kg-CO2 ○社団法人日本ガス石油機器工業会及び日本ガス体エネルギー普及促進協議会が表明したエコジョーズ1台によるCO2削減量から算出 ・潜熱回収型給湯器:1件23台×222.6kg-CO2/号=5,119.8kg-CO2 ○算出困難 ・外壁・窓等の断熱対策:11件</p> <p>○環境や地球温暖化への取り組みの大切さをより多くの人に知ってもらい、限りある発電量のなかで電力を節電するよう節電など省エネルギー対策を実践してもらったため、区民・事業者と協働して取り組む仕組みづくりを構築する必要がある。</p>	<p>○これまでの節電の機運を維持し、区民や事業者へ効率的な節電や省エネに関する普及啓発活動を展開する。また、講習会やイベントの参加者に対してポイントを付与し、蓄積ポイントに応じてエコ商品等と交換する環境が推進する「エコ・アクション・ポイント」への参加を促進する。</p> <p>○家庭用LED照明等を購入した方に、エコ・アクション・ポイントの配付することにより、LED照明の導入を支援するとともに、環境配慮への意識啓発につながっていく。</p> <p>○夏の電力消費量の低減及び省エネルギー意識の高揚につながるため、家庭で子どもが家族とともに節電状況やCO2の排出量を状況を調べる「ちよだ・我が家の地球守り隊」を実施する。</p> <p>○助成制度(新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度、ヒートアイランド対策助成制度)については、事業実績及び区民からのニーズを検証し、対象項目(機器)等の見直しを行う。</p> <p>○助成制度(新エネ省エネ機器等導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度)助成対象となる機器導入・対策実施前1年間及び実施後1年間のエネルギー使用量(電気・ガス等)を報告させ、効果の検証を行う。また、他の検証方法等についても検討する。</p>	<p><実施> ○環境展など普及啓発イベントを実施する。 ・6月8日～14日:環境月間イベント(環境啓発ポスター展、環境・リサイクル祭り、講演会) ・6月10日～6月27日:特別区協議会パネル展示 ・6月25日～27日:エコドライブ講習会 ・7月26日:行幸通り打ち水・丸の内盆踊り ・8月1日～8月31日:打ち水月間 ・8月3日:うち水つ子大集合!2013 ・8月5日:環境啓発講演会を開催 ・7月～8月:子どもエコ教室(4児童館で開催) ・8月～12月:環境講座の開催(環境リーダー養成) ・10月14日:区民体育大会に出展 ・10月19日:ウォーキングプラス ・10月19日:福祉まつり ・11月26日～30日:ちよだランチエコキャンペーン ・11月12日～14日:エコドライブ講習会 ・12月12日～14日:エコプロダクツ2013出展 ・1月18日:ウォーキングプラス</p> <p>○家庭部門に対して、家族でとりくむ節電キャンペーンを実施する。</p> <p>○新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成制度(スタンダード化された機器(潜熱回収型給湯器)を助成対象外とし、蓄エネの視点から蓄電システムを助成対象とする。また、26年度に向けた助成制度の検討を進める。</p> <p>○家庭部門に対して、家族でとりくむ節電キャンペーンを実施する。</p> <p>○助成制度(新エネ省エネ機器等導入助成制度及びヒートアイランド対策助成制度)助成対象となる機器導入・対策実施前1年間及び実施後1年間のエネルギー使用量(電気・ガス等)を報告させ、効果の検証を行う。また、他の検証方法等についても検討する。</p> <p>○家庭でのLED照明の拡充を目的に「家庭用LED照明購入支援制度」を実施する。</p>

※1 アクションプラン上、平成24年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

2. 個別事業に関する進捗状況等

団体名 千代田区

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H24予定	平成24年度の進捗			平成25年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減量 (暫定)	地域活力の創出等		

また、平成25年度以降に取り組むこととしていた事業で平成24年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

なお、平成23年度以前に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH〇〇新-1、H〇〇新-2・・・と記載すること(H〇〇は、実施年度)。

※2「主要」の欄には、平成24年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。

※3「H24予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H24予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない